



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 津久井 直也

TEL 03-3746-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	361,954	1.9	18,800	5.4	26,923	2.7	17,182	6.5
29年3月期	355,363	2.0	19,878	15.7	26,207	15.6	16,136	11.3

(注) 包括利益 30年3月期 88,945百万円 (39.7%) 29年3月期 63,678百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.38		3.2	3.5	5.2
29年3月期	92.46		3.4	3.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 391百万円 29年3月期 986百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	823,693	600,950	71.0	3,349.52
29年3月期	707,063	517,430	71.1	2,878.29

(参考) 自己資本 30年3月期 585,054百万円 29年3月期 502,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	35,536	14,028	7,730	81,129
29年3月期	36,485	10,078	36,718	67,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		11.00		17.00	28.00	4,891	30.3	1.0
30年3月期		15.00		15.00	30.00	5,241	30.5	1.0
31年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		31.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,000	1.4	18,000	4.3	27,400	1.8	17,500	1.8	100.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	174,709,837 株	29年3月期	190,434,968 株
30年3月期	41,774 株	29年3月期	15,871,409 株
30年3月期	174,654,389 株	29年3月期	174,521,883 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
5. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクなど、海外経済の不確実性を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,619億5千4百万円（前年比1.9%増）、営業利益188億円（同5.4%減）、経常利益269億2千3百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億8千2百万円（同6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,176億3千2百万円（前年比0.7%減）、営業利益は、33億円（同44.7%減）となりました。

放送事業の主力である株式会社TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入が863億8千8百万円（前年比1.2%増）、スポット収入が837億2百万円（同2.9%減）となりました。タイム単発セールスにおいては、「世界陸上ロンドン大会」、「SMBC日本シリーズ2017」、「ピョンチャンオリンピック2018」、「池上彰と宇宙の旅2018」など多様な単発番組をセールスしましたが、わずかに前年に届きませんでした。一方、レギュラーセールスが好調な視聴率を背景に売上を伸ばし、トータルでは増収となりました。スポットセールスでは、広告主の関東地区投下量が前年比2.0%減と振るわず、前年を下回る結果となりました。

株式会社BS-TBSは、当連結会計年度で売上高167億8千4百万円（前年比1.4%減）、営業利益は23億9千3百万円（同6.4%減）となりました。収入面では、スポット、ショッピングが好調で、タイム単発セールスも前年並みの推移でしたが、タイムレギュラーセールスの苦戦が響き、減収となりました。利益面では、番組強化に伴う制作費等の増加で減益となりました。

株式会社TBSラジオは、2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、16年8ヶ月・100期連続首位の座を守り続けております。当連結会計年度は、売上高は前年比3.2%の減収でしたが、コストコントロールの徹底などにより営業利益は同45.6%の大幅な増益となりました。

◇映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,284億5千3百万円（前年比6.2%増）、営業利益75億5千1百万円（同22.4%増）となりました。

興行では、東京豊洲にオープンしたアジア初の360度回転劇場「IHIステージア라운드東京」にて「劇団☆新感線『髑髏城の七人』」を公演しておりますが、第1弾『シーズン花』、第2弾『シーズン鳥』、第3弾『シーズン風』、第4弾『シーズン月』に続き、トリを飾る『修羅天魔』の上演においても、チケットが連日完売となる大盛況となりました。また、TBS赤坂ACTシアターでは、「俺節」、「ビリー・エリオット」や熊川哲也Kバレエカンパニーによる「くるみ割り人形」などが好評を博しました。催事では、「星の王子さまミュージアム 箱根サン＝テグジュペリ」が過去最高となる22万人超の年間来場者を記録しました。映画事業では、7月公開の映画「忍びの国」（出演：大野智ほか、監督：中村義洋）が興行収入25億円超、12月公開の映画「8年越しの花嫁」（出演：佐藤健ほか、監督：瀬々敬久）が興行収入27億円超、1月公開の映画「祈りの幕が下りる時」（出演：阿部寛ほか、監督：福澤克雄）が興行収入15億円超と、ヒット作が続きました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイトサカス）」など恒例のイベントに加え、新規イベントを積極的に展開し、年間を通して活況となりました。

メディアビジネス関連では、海外事業において「SASUKE」のフォーマット販売を中心に大きく売上を伸ばしました。CS事業においては、オリジナルコンテンツの拡充など視聴者増加に向けた施策を行いましたが、プラットフォームの加入件数の減少が響いて、減収となりました。その他、ライセンス事業において、TVショッピングが好調で、ヒット商品を中心に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループは、大ヒット商品を中心に好調が続く化粧品事業が牽引し、増収増益となりました。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」も、収入面では化粧品が好調に推移して増収となり、利益面でも増益を確保しました。

◇不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は158億6千8百万円（前年比4.4%増）、営業利益79億5千4百万円（同2.8%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,236億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べて1,166億2千9百万円の増加となりました。有形固定資産が減価償却等により71億6千4百万円減少した一方、現金及び預金が121億1千9百万円増加、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が1,097億9百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は2,227億4千2百万円で、前連結会計年度末に比べて331億9百万円の増加となりました。支払手形及び買掛金が33億1千5百万円増加、未払金が6億9千5百万円増加したことに加え、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が311億4千4百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は6,009億5千万円で、前連結会計年度末に比べて835億1千9百万円の増加となりました。自己株式の消却等により、自己株式が204億8千8百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い、自己株式消却により、利益剰余金が差し引き49億8千8百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が711億5千7百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は71.0%、1株当たりの純資産は3,349円52銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は811億2千9百万円で、前連結会計年度末に比べて137億3千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、355億3千6百万円の収入になりました（前年同期は364億8千5百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益274億3千5百万円、減価償却費148億6千6百万円、仕入債務の増加額33億1千5百万円等、一方、主な減額要因は、たな卸資産の増加額11億4千4百万円、法人税等の支払額101億円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、140億2千8百万円の支出となりました（前年同期は100億7千8百万円の支出）。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出37億3百万円、関係会社株式の取得による支出52億3千2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億3千万円の支出となりました（前年同期は367億1千8百万円の支出）。主な内訳は、長期借入れによる収入48億円、長期借入金の返済による支出60億円、配当金の支払額55億8千7百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧米の政治的リスクやアジアの地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、国内経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調が続くものと期待されます。

次期の見通しにつきましては、当社グループの主力であるテレビ広告収入におきまして、視聴率改善を着実に進めスポット収入のシェア拡大を目指します。一方、費用につきましては、制作費全般の効率的な運用に努めてまいります。大型スポーツ番組の編成による放送権料の負担増、BS4K放送の開始に伴う諸費用の増加等が見込まれております。

連結業績としては、通期で売上高3,670億円、営業利益180億円、経常利益274億円、親会社株主に帰属する当期純利益175億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

平成30年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては15円とさせていただく予定です。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金15円と合わせ30円となります(配当性向30.5%)。なお、本件は平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、平成31年3月期の1株当たりの配当金は、中間16円、期末16円、年間32円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,731	81,850
受取手形及び売掛金	42,460	42,516
有価証券	449	300
商品及び製品	7,472	7,769
番組及び仕掛品	6,378	7,072
原材料及び貯蔵品	520	673
前払費用	10,206	10,971
繰延税金資産	3,326	3,827
その他	5,086	4,662
貸倒引当金	△153	△157
流動資産合計	145,479	159,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	200,685	201,667
減価償却累計額	△106,060	△110,383
建物及び構築物 (純額)	94,624	91,283
機械装置及び運搬具	90,149	85,517
減価償却累計額	△79,502	△75,623
機械装置及び運搬具 (純額)	10,647	9,894
工具、器具及び備品	30,972	30,998
減価償却累計額	△28,357	△28,464
工具、器具及び備品 (純額)	2,615	2,534
土地	84,003	84,001
リース資産	4,348	4,237
減価償却累計額	△2,233	△2,523
リース資産 (純額)	2,115	1,713
建設仮勘定	3,786	1,201
有形固定資産合計	197,792	190,628
無形固定資産		
ソフトウェア	3,929	5,734
のれん	18,595	16,798
リース資産	68	37
その他	1,253	1,273
無形固定資産合計	23,846	23,844
投資その他の資産		
投資有価証券	326,689	436,399
長期貸付金	216	240
繰延税金資産	1,161	1,090
長期前払費用	241	173
その他	11,839	12,014
貸倒引当金	△203	△184
投資その他の資産合計	339,944	449,732
固定資産合計	561,583	664,204
資産合計	707,063	823,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,130	39,446
短期借入金	769	—
1年内返済予定の長期借入金	5,400	18,200
未払金	12,077	12,773
未払法人税等	6,083	5,891
未払消費税等	1,513	1,377
未払費用	1,620	2,111
賞与引当金	4,684	4,964
役員賞与引当金	107	139
固定資産撤去費用引当金	432	73
その他の引当金	287	401
その他	8,122	8,004
流動負債合計	77,231	93,382
固定負債		
長期借入金	17,000	3,000
環境対策引当金	121	121
退職給付に係る負債	16,206	15,943
リース債務	1,001	679
繰延税金負債	63,201	94,345
その他	14,871	15,269
固定負債合計	112,402	129,359
負債合計	189,633	222,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,489	46,760
利益剰余金	267,127	262,138
自己株式	△20,543	△54
株主資本合計	352,059	363,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,247	221,405
繰延ヘッジ損益	174	△117
為替換算調整勘定	5	△34
退職給付に係る調整累計額	△42	△29
その他の包括利益累計額合計	150,385	221,224
非支配株主持分	14,985	15,895
純資産合計	517,430	600,950
負債純資産合計	707,063	823,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	355,363	361,954
売上原価	242,067	248,204
売上総利益	113,296	113,750
販売費及び一般管理費	93,417	94,949
営業利益	19,878	18,800
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	5,087	8,083
持分法による投資利益	986	391
その他	1,141	394
営業外収益合計	7,241	8,896
営業外費用		
支払利息	468	378
固定資産除却損	77	166
その他	366	228
営業外費用合計	912	772
経常利益	26,207	26,923
特別利益		
投資有価証券売却益	212	988
特別利益合計	212	988
特別損失		
減損損失	79	149
固定資産撤去費	432	139
事業撤退損	—	97
早期割増退職金	—	52
固定資産除却損	101	33
投資有価証券評価損	129	4
関係会社株式売却損	215	—
特別損失合計	958	476
税金等調整前当期純利益	25,461	27,435
法人税、住民税及び事業税	8,537	9,923
法人税等調整額	39	△549
法人税等合計	8,576	9,374
当期純利益	16,884	18,061
非支配株主に帰属する当期純利益	747	878
親会社株主に帰属する当期純利益	16,136	17,182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,884	18,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,875	71,133
繰延ヘッジ損益	△132	△264
為替換算調整勘定	△2	△40
退職給付に係る調整額	23	58
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△2
その他の包括利益合計	46,794	70,883
包括利益	63,678	88,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,925	88,021
非支配株主に係る包括利益	753	923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,477	255,701	△20,674	340,490
当期変動額					
剰余金の配当			△4,707		△4,707
親会社株主に帰属する当期純利益			16,136		16,136
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		26		133	159
連結範囲の変動		△1	△3		△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	11,425	131	11,568
当期末残高	54,986	50,489	267,127	△20,543	352,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,362	294	8	△69	103,596	14,121	458,208
当期変動額							
剰余金の配当							△4,707
親会社株主に帰属する当期純利益							16,136
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							159
連結範囲の変動							△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,885	△120	△2	26	46,788	864	47,653
当期変動額合計	46,885	△120	△2	26	46,788	864	59,222
当期末残高	150,247	174	5	△42	150,385	14,985	517,430

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,489	267,127	△20,543	352,059
当期変動額					
剰余金の配当			△5,587		△5,587
親会社株主に帰属する当期純利益			17,182		17,182
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		53		130	183
自己株式の消却		△3,782	△16,584	20,366	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,729	△4,988	20,488	11,770
当期末残高	54,986	46,760	262,138	△54	363,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,247	174	5	△42	150,385	14,985	517,430
当期変動額							
剰余金の配当							△5,587
親会社株主に帰属する当期純利益							17,182
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							183
自己株式の消却							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,157	△291	△40	13	70,839	909	71,748
当期変動額合計	71,157	△291	△40	13	70,839	909	83,519
当期末残高	221,405	△117	△34	△29	221,224	15,895	600,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,461	27,435
減価償却費	13,614	14,866
長期前払費用償却額	108	77
のれん償却額	1,796	1,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	129	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212	△988
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	432	△359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,711	280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268	△170
固定資産除却損	178	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△15
受取利息及び受取配当金	△5,113	△8,110
支払利息	468	378
持分法による投資損益 (△は益)	△986	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,593	△56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391	△1,144
前払費用の増減額 (△は増加)	752	△713
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,087	3,315
その他	△1,694	△106
小計	36,974	36,297
利息及び配当金の受取額	5,408	8,446
利息の支払額	△582	△378
法人税等の還付額	2,532	1,272
法人税等の支払額	△7,847	△10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,485	35,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,459	△6,079
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△3,703
投資有価証券の取得による支出	△240	△3,503
投資有価証券の売却による収入	266	2,110
関係会社株式の取得による支出	△544	△5,232
その他	1,135	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,078	△14,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	769	—
短期借入金の返済による支出	—	△769
長期借入れによる収入	—	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,200	△6,000
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の処分による収入	328	397
配当金の支払額	△4,707	△5,587
非支配株主への配当金の支払額	△173	△135
非支配株主への払戻による支出	△1,350	—
その他	△384	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,718	△7,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,314	13,738
現金及び現金同等物の期首残高	74,734	67,391
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,971	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,391	81,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパンを新規に設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社に加えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,175	120,986	15,202	355,363	—	355,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,878	3,072	5,471	10,421	△10,421	—
計	221,053	124,058	20,673	365,785	△10,421	355,363
セグメント利益	5,973	6,168	7,736	19,879	△0	19,878
セグメント資産	183,656	79,678	133,492	396,827	310,236	707,063
その他の項目						
減価償却費	7,515	2,301	3,797	13,614	—	13,614
のれんの償却額	—	1,796	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	986	—	—	986	—	986
持分法適用会社への投資額	6,971	—	—	6,971	—	6,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,363	5,194	1,319	11,877	—	11,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,102億3千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,632	128,453	15,868	361,954	—	361,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,847	3,386	5,347	10,580	△10,580	—
計	219,479	131,839	21,216	372,535	△10,580	361,954
セグメント利益	3,300	7,551	7,954	18,806	△6	18,800
セグメント資産	190,883	86,386	139,495	416,765	406,927	823,693
その他の項目						
減価償却費	7,400	3,657	3,808	14,866	—	14,866
のれんの償却額	—	1,796	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	525	△134	—	391	—	391
持分法適用会社への投資額	8,354	2,385	—	10,740	—	10,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,476	2,077	2,314	9,868	—	9,868

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,069億2千7百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,878.29円	3,349.52円
1株当たり当期純利益金額	92.46円	98.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,136	17,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,136	17,182
期中平均株式数(千株)	174,521	174,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率 (%)
テレビ	184,654	184,370	△283	△0.2
タイム	85,388	86,388	999	1.2
スポット	86,240	83,702	△2,538	△2.9
コンテンツ	8,933	10,331	1,398	15.7
その他	4,091	3,948	△143	△3.5
事業	28,997	29,727	729	2.5
不動産	3,065	3,054	△11	△0.4
合計	216,717	217,152	435	0.2

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年5月10日発表の「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。